

# L G W A N - A S P サービス利用での コンビニ交付サービスへの取組について



足利市のイメージキャラクター  
「たかうじ君」

栃木県足利市  
生活環境部市民課

## ⑫ 栃木県足利市の概要

足利市は、栃木県の南西端に位置する人口152,854人、59,432世帯（平成24年3月1日現在）、面積177.82 km<sup>2</sup>の都市です。東京から北へ約80キロメートルの位置にあります。古くから織物のまちとして知られていますが、近年はアルミニウムや機械金属、プラスチック工業などを中心に、総合的な商工業都市になっています。

交通アクセスは、鉄道では、東武伊勢崎線で東京と直接結ばれ、北千住まで特急で約60分の距離にあり、都心と結ぶ重要な幹線になっているほか、JR両毛線が東北新幹線と上越新幹線を結んでいます。道路では、北関東自動車道の完成により、北関東3県の主要都市及び茨城港（常陸那珂港区）と日本海が結ばれるとともに、東京から放射状に伸びる各高速道路と広域高速交通ネットワークが形成されます。



栃木県



# 足利市のコンビニ交付で発行する証明書

- ・住民票
- ・印鑑証明書
- ・所得（課税）証明書
- ・戸籍全部事項証明書・戸籍個人事項証明書

## コンビニ交付普及のための取組

- ( 1 ) 各証明書交付手数料を 5 0 円値引き
  - ・住民票 3 0 0 円 2 5 0 円
  - ・印鑑証明書 3 0 0 円 2 5 0 円
  - ・所得証明書 3 0 0 円 2 5 0 円
  - ・戸籍証明書 4 5 0 円 4 0 0 円
- ( 2 ) 住基カード交付手数料無料（平成 2 4 年 5 月から当分の間）
- ( 3 ) 自動交付機の廃止（平成 2 4 年 7 月）
- ( 4 ) 住基カードを印鑑登録証として利用開始
- ( 5 ) 自動交付機で利用していた市民カードから住基カードへの切換え促進のための特設窓口の設置（平成 2 4 年 5 月 1 0 日～平成 2 4 年 7 月 3 1 日までの間）
  - ・市内ショッピングセンター内に特設会場を設置して受付
  - ・市内 1 5 公民館へ出張受付

## システム構築スケジュール（概要）

平成 23 年 6 月	コンビニ交付事業実施計画書策定
平成 23 年 7 月	システム仕様書（暫定版）作成
平成 23 年 8 月	コンビニ交付事業助成金交付申請 戸籍証明書のコンビニ交付における L G W A N - A S P システム利用について法務局と協議開始
平成 24 年 9 月	個人情報保護審議会
平成 24 年 10 月	コンビニ交付における補正予算・次年度予算協議
平成 23 年 11 月	システム仕様書確定・委託事業者選定準備
平成 23 年 12 月	12 月議会（補正予算・条例） システムベンダーとの契約・システム構築開始 法務局が戸籍証明書のコンビニ交付における L G W A N - A S P システム利用について認容
平成 24 年 3 月	助成事業分システム構築完了 カード普及対策用カード発行機増設
平成 24 年 5 月	印鑑登録証・コンビニ交付機能付き住基カード交付開始 住民基本台帳カード切換特設窓口の開設 市内 15 公民館へ住基カード出張受付開始
平成 24 年 6 月	すべてのシステム構築完了
平成 24 年 7 月	コンビニ交付開始

# システム構築費用

区分	内訳	金額
コンビニ交付モデル団体支援事業分	<b>基幹業務システム改修費(A社)</b>	
	既存の住民記録システム改修	8,610,000
	既存の税務システム改修	3,780,000
	<b>証明発行サーバ構築・改修費(B社)</b>	
	住民票証明書発行サーバ構築・改修	15,834,000
	税証明発行サーバ構築・改修	4,882,500
	<b>ICカード標準システム構築費(B社)</b>	
	ICカード標準システム新規構築	3,894,450
	<b>合計</b>	<b>37,000,950</b>
足利市単独事業	<b>戸籍証明書のコンビニ交付対応費</b>	
	既存の戸籍システム改修費(A社分)	8,610,000
	戸籍証明書発行サーバ構築費(B社分)	2,152,500
	<b>住民基本台帳カード発行環境整備費</b>	
	住基カード発行端末機増設費用(A社分)	6,034,350
	<b>合計</b>	<b>16,796,850</b>
<b>総合計</b>		<b>53,797,800</b>

# 足利市のコンビニ交付システムの特徴

## (1) L G W A N - A S P サービスを利用している

- ・ L G W A N - A S P サービスとは L G W A N を通じて事業者の持つアプリケーション機能を利用すること
- ・ 証明発行サーバを自庁舎に持たない
- ・ 証明発行に必要な情報はすべて事業者のデータセンターに設置したサーバ内に保存している
- ・ L G W A N - A S P サービスを利用した戸籍証明サービスは全国初  
(平成24年4月現在)

## (2) マルチベンダーシステム

- ・ 既存住基システム      A社ホストコンピュータオンラインシステム
- ・ 既存税システム      A社ホストコンピュータオンライン・バッチシステム
- ・ 既存戸籍システム      A社Webアプリケーションシステム
- ・ コンビニ交付システム      B社コンビニ交付システム

## L G W A N - A S P を利用することになった主な理由

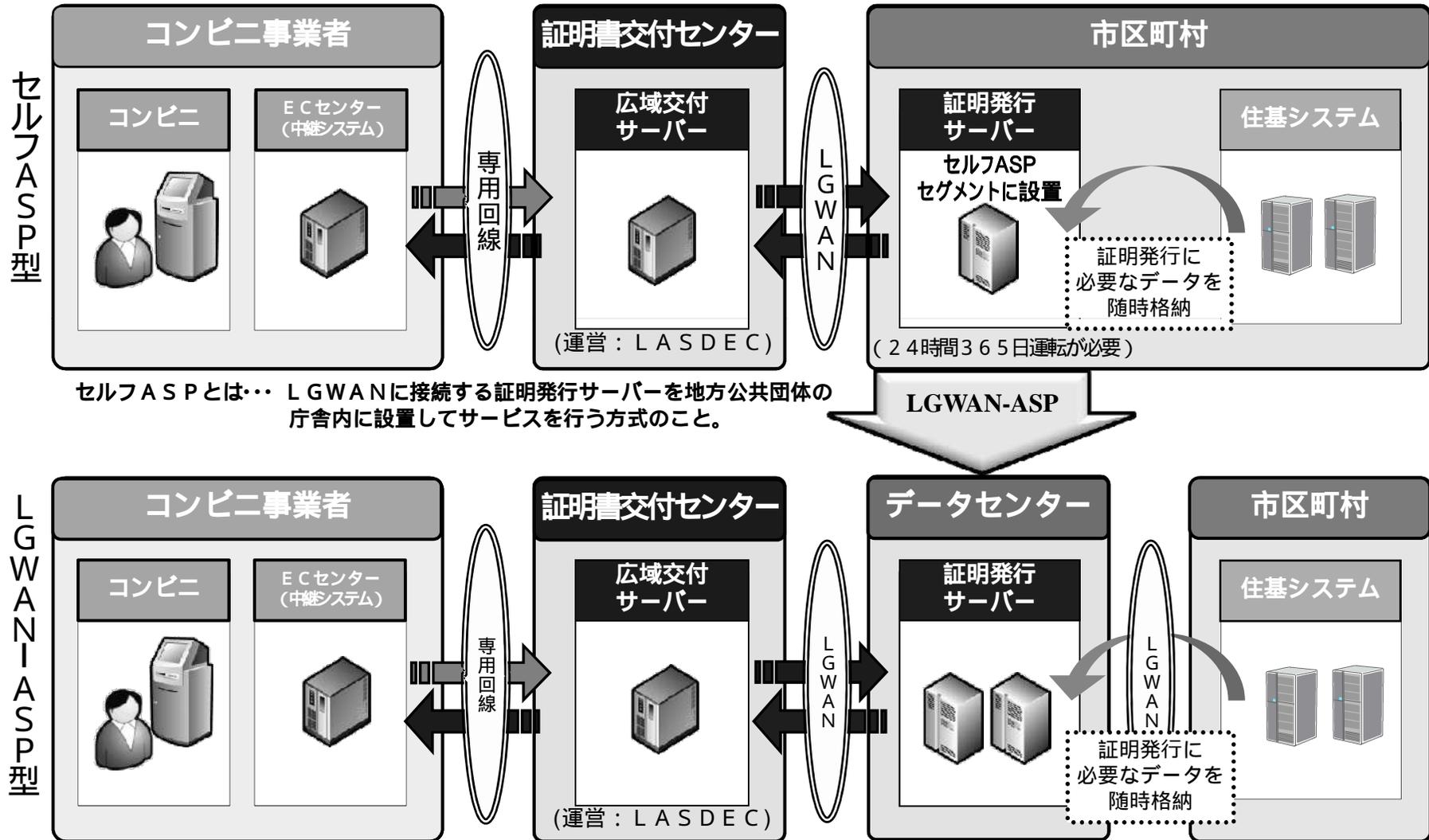
### ( 1 ) 東日本大震災の発生により事業継続性を考慮

- ・震災の発生時、足利市は市内の半分以上が停電となり、市庁舎においても停電が発生。システムはすべて停止した。
- ・市庁舎に設置されている自家発電機は容量が大幅に不足しており、サーバ室の電源さえ確保できない状態である。また発電機の入替には数億円の費用が発生するため、すぐに対応することは困難である。
- ・震災後は計画停電により停電の予定時間はすべてのシステムを停止する必要があり、市民サービスに多大な影響が出た。

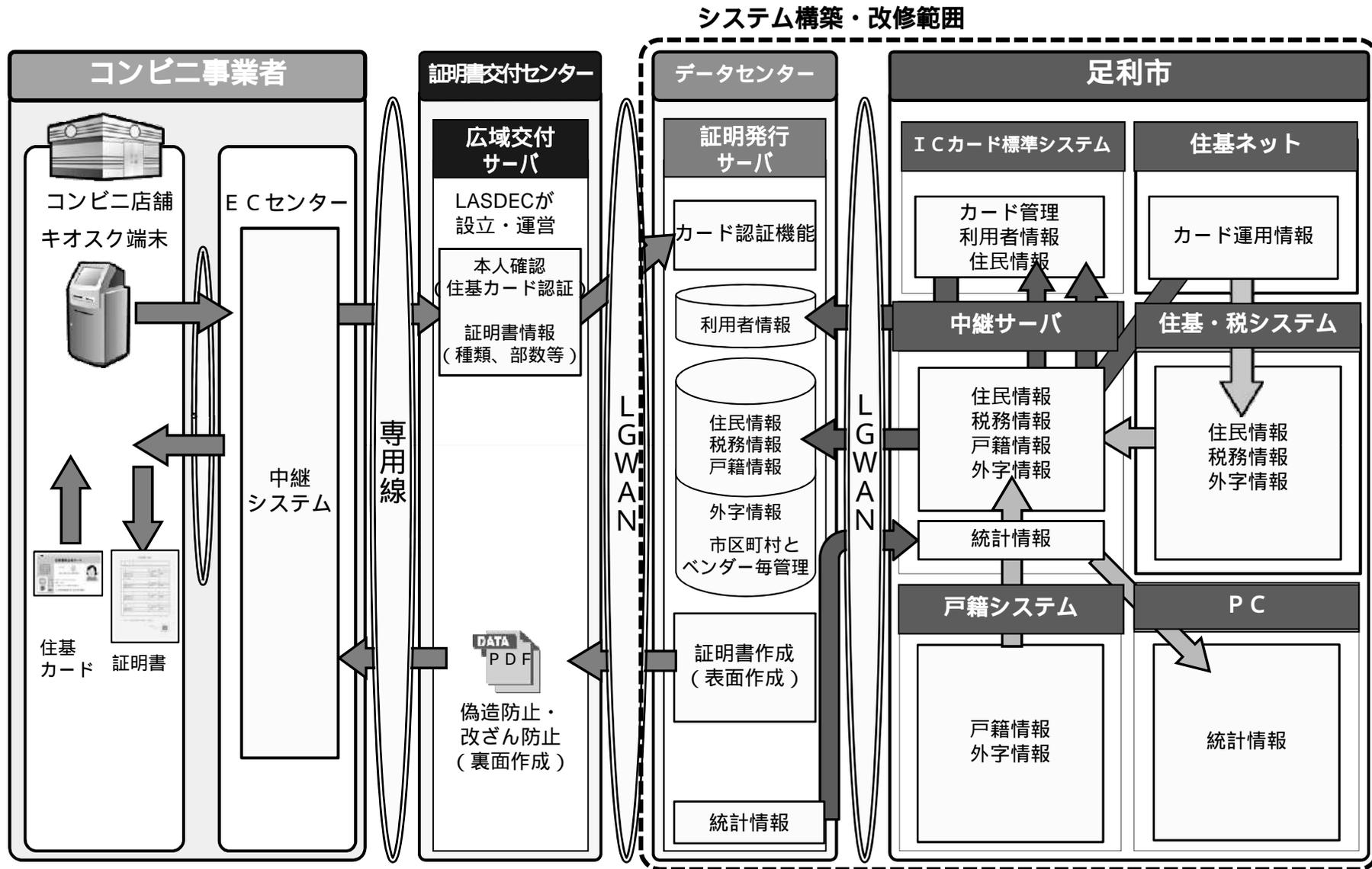
### ( 2 ) コンビニ交付は自動交付機より長時間運用するため、職員の負担が増大するため職員の負担軽減策として有効

- ・システムトラブルが発生した場合、職員が初期対応をする必要があるため担当者の負担が増大。これを警備会社等に委託した場合は費用の増大が見込まれる。
- ・庁舎や設備のメンテナンスにより、システムの運用時間等を変更するか、メンテナンスを行う時間を深夜にする必要があり、担当だけでなく、他の部局の職員の負担が増大する可能性がある。

# LGWAN - ASP型証明書コンビニ交付サービスの概要



# 足利市証明書コンビニ交付システムの全体像



➡ コンビニにおける証明書交付の流れ

➡ 証明書コンビニ交付システム構築ベンダーが連携処理を構築

➡ 既存システムベンダー等が連携処理を構築

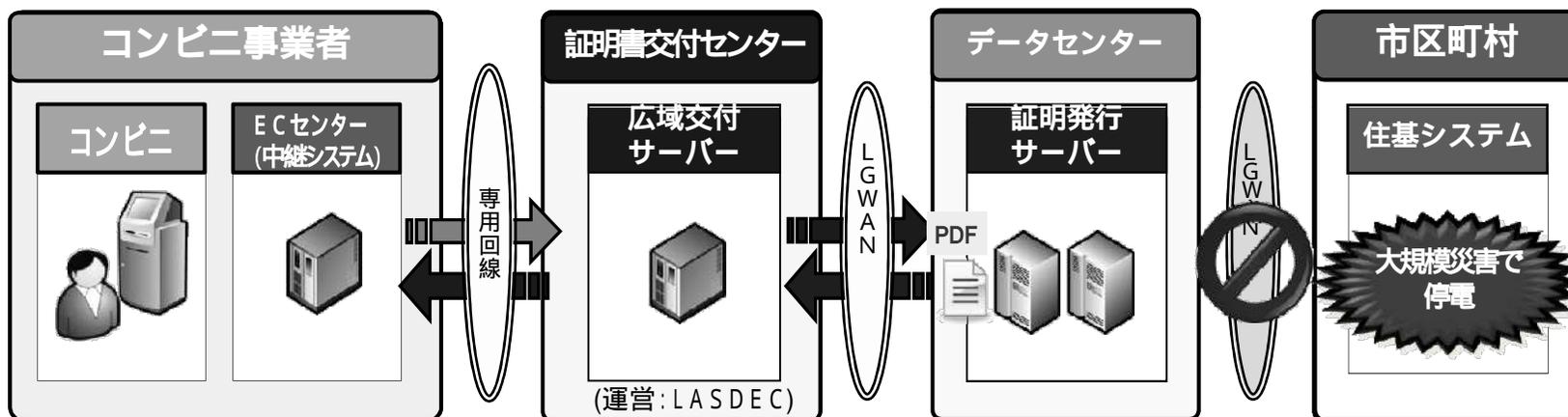
# L G W A N - A S P サービスならではのメリット（１）

## （１）業務継続性向上を実現

万が一、大規模災害等の影響が庁舎に及んだ場合(停電、損壊等)も証明発行業務が継続可能。

市民サービスへの影響を軽減することができる。

### <大規模災害発生時の証明発行業務のイメージ>



## （２）短期間・低コストでの導入

証明発行サーバの新規調達、庁内へのセルフ A S P 環境構築等が不要なため低コストで導入可能。

L A S D E C に対する申請手続きの簡略化が可能。

## L G W A N - A S P サービスならではのメリット（ 2 ）

### （ 3 ） 少ない職員負担で安定した運用が可能

- ・ 早朝から深夜におよぶシステム運用は、ベンダーがデータセンターで実施。
- ・ ベンダーによる 24 時間 365 日の運用監視、万全なセキュリティ対策で安定したシステム運用が可能。

### （ 4 ） 共同利用が容易に実現

- ・ 共同利用する場合でも各市町村間での調整や事務組合等の組織の設置が不要のため、手軽にサービスの利用が可能になる。

### （ 参考 ）

同事業者の A S P サービスを利用してコンビニ交付を実施又は実施予定の市町（平成 24 年 4 月現在）

宮城県大崎市  
栃木県下野市  
栃木県足利市  
静岡県清水町

# 自庁型（セルフASP）とLGWAN-ASPの違い

項	比較項目		自庁型 (セルフASP)		LGWAN-ASP	
1	コスト	証明書発行サーバの新規調達	必要 (市町村が単独で調達)	高額	不要 (ベンダーが提供するサーバを共同利用)	低額
		「セルフASPセグメント」の新規構築	必要 (庁内に構築)		不要	
		ICカード標準システム新規構築	必要		必要	
2	運用	保守作業(セキュリティパッチ、証明発行プログラムの適用作業)	職員が実施	負担「大」	ベンダーにアウトソーシング	負担「小」
		ハードウェア保守作業の立ち会い	職員が実施			
		障害発生時の対応	職員が実施			
3	導入作業	LASDECへの申請手続のボリューム	大きい	長期間	小さい (セルフASPに関する部分が不要となる)	短期間
		証明発行サーバの構築	必要		設定変更作業のみで可	
		既存住基システム等とのデータ連携の仕組み構築	必要		必要	

# L A S D E C への申請手続について

コンビニ交付サービス開始にあたり、L A S D E C への提出が必要な各種申請書類手続  
LGWAN-ASPなら煩雑な手続を簡略化

必要な手続き	期間	手続要否	
		セルフ A S P	L G W A N A S P
1 . LGWANセルフASPホスティングサービス接続申込 ・ 総合行政ネットワーク A S P 接続及び登録に関する参加資格審査申込 ・ 総合行政ネットワーク非公開文書の開示申込 ・ 総合行政ネットワーク非公開文書開示における機密保持誓約 ・ 総合行政ネットワークセルフ A S P ホスティングサービス接続申込 ・ 総合行政ネットワークASP接続に係る日程等調整申込書	約4か月	必要	不要
2 . 証明書交付サービス参加申込 ・ 証明書交付サービス参加申込 ・ 証明書等自動交付事務の運営管理に関する協定 ・ 証明書等自動交付事務委託契約	申込手続	必要	必要
3 . L G P K I サーバ証明書発行申請 ・ 証明書利用情報登録変更申請書 ・ 証明書発行申請	約1か月	必要	不要

## データセンターの設備概要 ( 1 )



### 電力

電力会社より二系統で受電し、万一の場合でも電力の供給停止から1分以内に自家発電装置が稼働して電力を供給。自家発電用燃料は72時間以上発電可能な量が常に備蓄されている。なお東日本大震災時、現地は1日以上停電したが、データセンター内の電源供給は維持されたためシステムダウン等のトラブルはなかった。



### 地震対策

硬質ゴムと鋼板を交互に積層した免震装置24基で支えている。震度7の激震でもこの免震装置が揺れを吸収し、建物内部のサーバ等の転倒や破損はない。なお東日本大震災時、現地は震度6強であったが、被害はまったくなかった。

## データセンターの設備概要（2）



### 雷対策

JIS規格に規定される外部雷保護(建物の保護)に加えIEC（国際電気標準会議）で規定する内部雷保護システムに対応した雷対策を講じ、建物内部に設置する電子機器に雷の影響はまったくない。



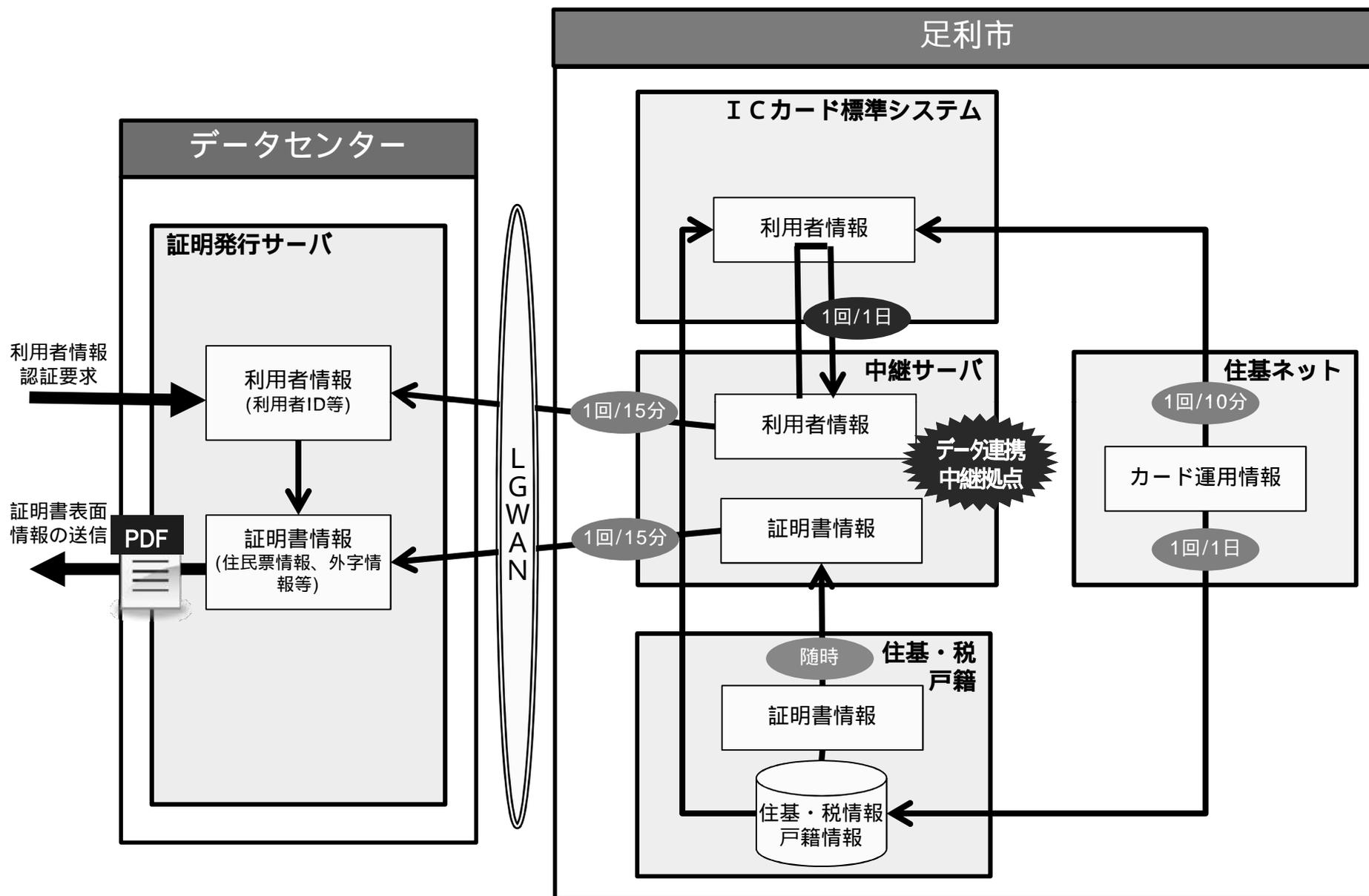
### セキュリティ

全館の扉の開閉にはICカードが必要で、特にサーバ室への入退室はバイオメトリクス認証の1つである手のひら静脈認証システムを採用している。

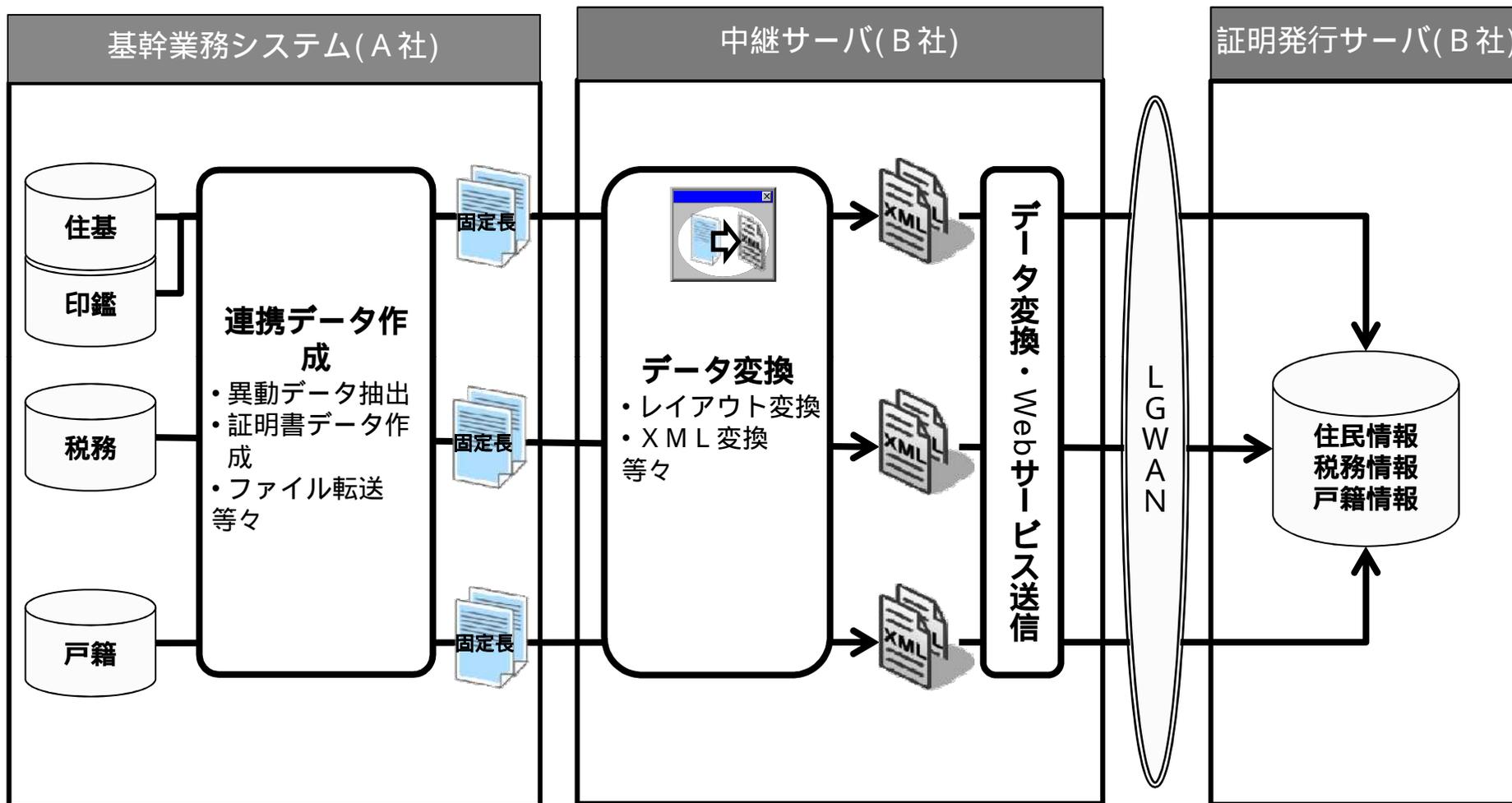
# L G W A N - A S P サービスを利用した戸籍証明サービス に関して必要な事項

- ( 1 ) 新たな規定の整備又は既存の規定等の改正
  - ・ 戸籍データを外部で管理するために、新たな規定等の整備又は既存の規定等を改正する必要がある
  
- ( 2 ) 事業者選定基準の策定
  - ・ 事業者の設置するデータセンターにおいて、コンビニ交付における L G W A N - A S P のアプリケーション及びコンテンツサービス提供が可能又はサービス開始までに提供可能になること
  - ・ 仕様書を作成する際、データセンターのセキュリティに関する事項を詳細に規定すること
  
- ( 3 ) 事業者に対して義務づける事項の策定
  - ・ 「住民票に係る磁気ディスクへの記録、その利用並びに磁気ディスク及びこれに関連する施設又は設備の管理方法に関する技術的基準」第 1 0 項 3 を準用したシステム全体の運営を義務付ける
  - ・ メンテナンスや障害発生時における戸籍データの取扱に関する詳細な協定等の締結し運用する

# 既存システムとの連携について



# マルチベンダーにおける連携処理イメージ



## 今後の検討課題

- ( 1 ) 発行する証明書の種類の追加  
附票や税証明書（所得証明書以外）などを追加することを検討する。
- ( 2 ) 市役所内で発行している他のカードとのワンカード化の検討  
今回は印鑑登録証とワンカード化をしたが、他のカードとのワンカード化も検討する。
- ( 3 ) 印鑑登録証に有効期限が設定されてしまう  
住基カードと印鑑登録証をワンカードにした場合、印鑑登録証としても有効期限が決められてしまう。住基カードを更新しなくても印鑑登録証としては有効にすることが可能か検討する。
- ( 4 ) マイナンバー法案を見据えた対応  
マイナンバー法案が成立した場合、個人番号カードが平成 27 年 1 月から交付開始となるため、このカードの仕様によっては対応する事項が発生する可能性がある。（ただし現時点において IC カード標準システムは個人番号カードでも利用される予定のためシステム側の改修は不要）